

## 資料①

### 2018年度 大学総合研究センター 事業報告（案）

本大学の教育、研究および経営の質的向上に資する自律的で持続的な大学改革を推進するために、大学の理念に基づき、高等教育に関する研究および授業方法の企画・開発・普及促進とその実践を支援することを目的とし、2018年度は以下の事業を行った。

#### 1) 高等教育研究

##### 【計画】

- ・高等教育研究委員会の研究テーマとして「早稲田大学の卒業生が身につけるべき資質・能力の検討」を進める。卒業生アンケート調査の結果等を踏まえ、本学の学生が卒業時に身につけるべきコンピテンシーやその測定方法について提案する。また、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーと関連させるべく、成果を展開する。
- ・上記研究を踏まえて次なる研究テーマの模索を行う。
- ・学内教職員が高等教育の課題について議論できる場として、学外に開かれたシンポジウムを年1回以上開催する。

##### 【実績】

- ・高等教育研究委員会での「早稲田大学の卒業生が身につけるべき資質・能力の検討」の結果を教務担当理事・教務部執行部に報告した。
- ・学外に開かれた国際シンポジウムとして「汎用的能力の育成を目指した教養教育改革」（2019/1/25）を開催した。
- ・高等教育研究委員会開催実績
  - 2018/6/12 第1回高等教育研究委員会（2018年度検討課題計画）
  - 2018/9/11 第2回高等教育研究委員会（委員交代、経緯説明と現状課題確認）
  - 2018/12/11 第3回高等教育研究委員会（ディスカッション）
  - 2019/3/12 第4回高等教育研究委員会（報告提案について）

##### 【総括】

高等教育委員会で「早稲田大学の卒業生が身につけるべき資質・能力の検討」の議論を進展させ、ディプロマ・ポリシーと関連させた「早稲田大学のアセスメントポリシー」について調査・検討を行なった。大学全体の3つのポリシー改訂動向を見据えつつ、論点を整理し今後の課題等を明らかにすることができた。改訂が定まった後の実質化の過程の中では、全学ガイドライン検討や各学位プログラムへの助言・支援を行う取組みが

求められるだろう。学外公開シンポジウム「汎用的能力の育成を目指した教養教育改革」(2019/1/25)では、学士課程教育の教養教育改革の位置づけの再考に際し、ジェネリックスキル涵養を目指す諸外国の変化事例紹介、パネルディスカッションの議論は有益で学内外から多くの参加者があった。

## 2) IR 機能の強化

### 【計画】

- ・卒業後 10 年対象者アンケートを実施し、EMIR における卒業後のデータ取得を試行するとともに、高等教育研究委員会での研究に活用する。
- ・IR 担当者連絡会において、分散型 IR 実施に向けた調整を進める。学内外のデータを各箇所で活用するために BI (Business Intelligence) ツールの提案などを実施する。
- ・EMIR と分散型 IR 実施のために、分析用データを整備できる体制構築を進める。

(Waseda Vision 150 核心戦略 12 関連)

### 【実績】

- ・卒業後 10 年対象者 に在学時の大学教育経験評価を尋ねるとする アンケートを、2005 年学部入学者対象に試行実施した。
- ・IR 担当者連絡会にて、BI (Business Intelligence) ツールとして tableau を用いた可視化報告について統計要覧を事例に提案した。また、経営企画課での tableau 導入希望に応じ、箇所分析に役立ててもらったこととした。
- ・統合 DWH を活用し、汎用性のある分析基礎データとなる、学籍・成績データマートを作成した。

### 【総括】

卒業生調査は、試行を通じて判明した種々の課題が明らかになった。高等教育研究委員会で EMIR における今後のあるべき「卒業生調査」の検討が期待される。統合 DWH を活用した学籍・成績データマートは、例えば学修成果として GPA の位置づけをデータエビデンス検証等に活用するが、今後の種々の更なる分析目的に応じローカルデータと連携した活用展開が期待される。分析用データ整備体制構築は、直近の分析課題テーマに取り組みながらデータ整備を進め、IR 体制(組織・人)の改善課題を引き続き検討する。

## 3) 新たな教育手法の研究開発および普及促進

### 【計画】

- ・大総研研究プロジェクト(統計モジュール展開 PJ、リーダーシップ育成の研究・開発 PJ、高大接続・入試改革 PJ)について、研究計画に沿って進める。
- ・授業に Active Learning の手法を導入する際の参考になる Good Practice や Tips を「Active Learning N@vi」に追加し、具体的な活用事例を学内外に公開する。
- ・高度授業 TA 育成のプログラムについて、米国ワシントン大学との Joint プロジェクト

- 等に基づく情報等、学内外からの情報を収集、整理を行い、研修制度の充実を進める。
- ・DCC 企業との協働で産学連携カフェを実施し、教育における ICT ツールの活用のみならず、同時に教員間のネットワーキングの向上を図る。

(Waseda Vision 150 核心戦略 4 関連)

### 【実績】

- ・大総研研究プロジェクト（統計モジュール展開 PJ、リーダーシップ育成の研究・開発 PJ、高大接続・入試改革 PJ）について、研究計画に沿って進め、2018 年 7 月には、DCC フォーラム内にて、「大学総合研究センター設置プロジェクト報告会」を開催した。統計モジュール展開 PJ では、2018 年度に試験的運用を開始し、87 名の教職員から申請があり、多くの学生・教職員が自学自習用や研究・教育活動の補助として活用している。
- ・UW (University of Washington) と共同でオンラインコンテンツを制作し、7 週間分のレクチャーをビデオに収録し、edx.edge のプラットフォームにおいて SPOC (Small Private Open Course) として公開した。
- ・海外大学の TA カンファレンスを参考にして、2018 年度から高度授業 TA カンファレンスを 2 回開催した。各学部で従事した高度授業 TA 自身による成果報告会として開催され、学生目線による意見交換が活発に交わされた。高度授業 TA 研修のためのオンデマンドコンテンツの視聴を必須としており、今年度からはコンテンツの視聴は業務とみなし、視聴した場合は賃金を支払うこととした。
- ・ティーチングアワードについては理工 3 学部共通科目枠の新設に伴い、規定を改訂した。導入箇所が 9 箇所から 11 箇所に増えている。また、e-Teaching Award については、全学が参加しているが、表彰された教員の教育手法を中心に Good Practice の紹介記事を公開した。また、他の機関のコンテンツについて全学的な周知も行った。
- ・新たな試みとして DCC 会員企業と本学が連携し、本学教員ならびに職員を対象とした「産学連携 Café」を開始した。2 回実施し、延べ 48 名の教職員が参加した。

### 【総括】

- ・前年度に引き続き、ティーチングアワード、e-Teaching Award で表彰された教員の教育手法を中心に Good Practice の普及に努めた。合わせて全学 FD プログラムならびに高度授業 TA 研修プログラムの開発を進めた。UW との Joint-CTLT の一つとして、UW の TA 育成方法を見学し、TA 育成へのコンテンツを充実させるよう活動し続けている。今後 FD 活動の一環として、Good Practice の普及と絡めた TA 活用の方策を検討していきたい。
- ・「産学連携 Café」では、DCC 会員幹事・準幹事企業の取り扱い製品を用いたデモンストレーションを通じて、教育改善、新たな ICT ツールの活用による教育方法開発ならびに教職員間のネットワーキングを促進した。

#### 4) 教育効果の測定と改善

##### 【計画】

- ・ 学生授業アンケートの実施対象科目拡大と回答率向上に向け、Web 上で実施するアンケートのパッケージを試行する。
- ・ 高度授業 TA の評価のための TA および履修者アンケートを分析し、評価のための調査内容の改善を進める。
- ・ 学修行動、課外活動を振り返るツールとして e ポートフォリオの活用を推進する。
- ・ 昨年の PROG に引き続き、異なるジェネリックスキルテストのトライアルを実施し、ポートフォリオとの連携を視野に、導入可否（可の場合はその方式）を決定する。

##### 【実績】

- ・ Web での学生授業アンケートについては、試行に向けて数社からヒアリングおよび調査を行った。
- ・ 留学センターと連携し、「帰国報告書」を MyPortfolio 上で入力してもらい、留学期間中の振り返りに役立たせると同時に、公開機能を利用して、承諾済み学生の報告書を公開、留学に興味がある学生の閲覧を可能にした。
- ・ イー・ファルコン社の適性検査 eF-1G のトライアル受検を実施し、1 回目 617 名が受検、2 回目 193 名が受検し本学学生の能力値を分析しつつ、受検者に対しては、MyPortfolio を活用して、各回の結果を自身で入力してもらうことで、振り返りの場を設けた。

##### 【総括】

- ・ 高度授業 TA の効果測定について、TA 本人と履修者に対するアンケートによる把握を進めており、今後はアンケート結果の分析を行い、高度授業 TA 制度評価へ反映していく。
- ・ e ポートフォリオの普及に関しては、新入生向けにガイドブック配布を行った。2018 年度は計画通りに授業活用に向けて一部の学部によるトライアルを実施し、2019 年度より授業利用が見込まれ、当該学部では継続的なシステム利用が期待できる。また、MyPortfolio の課外活動における活用の推進を行い、活動報告の入力・共有が可能となり、多くの学生ニーズに合致する運用が実現できた。

#### 5) 教育能力開発 (FD) に関する事業の企画および推進

##### 【計画】

- ・ 全学 FD コンテンツの拡充ならびに改善を進める。
- ・ 海外派遣型 FD プログラムの効果向上のために、UW 等と共同でプログラムの改善を進める。
- ・ 教授上使用する英語を学習する新たな FD 研修を導入する。

- ・ Faculty Café における教員への新たな情報発信の枠組みとして、企業と連携した「産学連携 Café」を実施する。
- ・ 優れた教育を実践した教員を顕彰し、その教育方法や創意工夫の普及展開を促進する目的でティーチングアワードならびに e-Teaching Award を実施する。ティーチングアワードは実施箇所の拡大、e-Teaching Award はエントリー数の増加を目指す。
- ・ 相互授業見学について受け入れ科目数の増加をはかりつつ、円滑な運営を実現するためのシステム・体制を整備する。

(Waseda Vision 150 核心戦略 4 関連)

#### 【実績】

- ・ UW 等と共同でプログラムの改善を進めた。派遣前のワークショップを本学において ~~4~~4 回実施し、そのうち 1 回は UW より講師を招へいした。また、使用するテキストブックの内容をすべてビデオレクチャーに収録し、オンラインプラットフォームにおいて公開し、現地でのワークショップは反転型のスタイルで展開した。
- ・ 新たな FD 研修として、豪州 UQ (University of Queensland) から講師を 1 名本学に招へいし、CLIL (Content and Language Integrated Learning) の研修を実施し、主に英語による授業の経験が少ない教員を対象とした。
- ・ UCB (UC Berkeley) からの招聘講師による「教育に関する懇談会」を開催し、教員のみならず高度授業 TA の参加もあった。また、UW との Joint Appointment による FD 講師招聘を検討し UW と人選案について合意した。

#### 【総括】

- ・ 海外 FD プログラムは、初級・中級・上級（実践）としてプログラムの体系化を図った。また、実施時期も本学において実施するプログラムを夏休みにし、米国に派遣するプログラムを春休みに実施した。時期やレベルを分けることで、教員のニーズにより応えられるように工夫を行った。また、研修で活用するビデオレクチャーについては、視聴しやすい 10 分以内の長さへの編集を予定している。
- ・ ティーチングアワードについて実施箇所の拡大を検討した。また、e-Teaching Award についてはエントリー方法の再検討並びにエントリー数の増加を目指していく。報奨金については、賞金の形ではなくインセンティブが作用するような別の形での授業を支援できる方策の検討を継続していく。
- ・ 全学 FD コンテンツの視聴実績は十分なものではなく、今後、コンテンツの拡充に加えて、教員が主体的に視聴するための仕掛けを検討していく必要がある。

### 6) 教育と学修内容の公開

#### 【計画】

- ・ 前年度に引き続き、Contents Creation Studio (旧 Waseda-net Commons) の活用促進を図り、公開コンテンツ拡充をはかる。

- ・MOOC(edX/JMOOC)コースの配信により国内外に本学の優れた教育内容をアピールするとともに、MOOC用に製作したコンテンツの学内における活用を進める。edXでの新たな取り組みとして、日本語研究センターにて制作予定している基礎日本語シリーズにおいて、同センター所属TAへの指導を通じて、コンテンツ制作サポートを行う。
- ・「人間的力量の増進PJ」ワーキングや学生部と連携し、課外活動や就職活動の側面からもMyPortfolioの利用促進を図る。
- ・大学体験Webサイトでは、箇所ニーズに合わせて動画コンテンツの制作に取り組む。  
(Waseda Vision 150 核心戦略3 関連)

#### 【実績】

- ・Contents Creation Studioに加えて、自動収録システムの利用促進を図り、法学大学院や文学大学院にて、利用用途に応じた動画コンテンツの収録の拡充が進められた。
- ・edXよりMOOC講座3講座を制作し公開した。またこれまでに制作した講座は、Self-pacedとして再開講を続けている。基礎日本語シリーズの制作が日本語教育研究センターにて行われており、edXと調整してシリーズの構成を決定した。
- ・大学体験Webサイトは2017年度を通して更新を続けた。また、次年度以降のWebサイトの改善をはかるため、各箇所にアンケートを実施し、Webサイトの改修を検討した。

#### 【総括】

- ・本学がedXにおいて配信する講座の選定、および今後の方針について引き続き検討を行っている。海外への広報や国外からの入学者増につなげるため、単体の講座のみではなく、シリーズでのプログラムや修士プログラムへの連携を検討している。
- ・MyPortfolioの利用促進については、「4)教育効果の測定と改善」参照。

### 7) センターの諸活動、成果の社会への発信・広報

#### 【計画】

- ・本センターの活動ならびに研究成果をWebサイトやSNS上で適宜情報発信する。
- ・主としてDCC企業との共催にて、本センターの取り組みや関連する高等教育に関するテーマについてのフォーラムを数回実施する。

#### 【実績】

- ・以下のとおり、センターの取り組みに関連する成果報告を行った。
- 2018/5/31 第1回 CTLT×DCC 産学交流フォーラム  
「第6回 WASEDA e-Teaching Award 授与式兼講演会」
- 2018/7/20 第2回 CTLT×DCC 産学交流フォーラム  
「大学総合研究センター設置プロジェクト報告会」
- 2018/12/5 第3回 CTLT×DCC 産学交流フォーラム

「第 10 回次世代 e-Learning 公開フォーラム」

2019/1/25 第 4 回 CTLT×DCC 産学交流フォーラム

「汎用的能力の育成を目指した教養教育改革」

2019/3/13 「DCC2018 年度総会」

- ・継続的に Web サイトや SNS 上で情報発信を続けた。大総研が毎年印刷し、各箇所に配布していた授業カレンダーは、ペーパーレス化を進める一環として、今年度より紙媒体での配布を中止し、Web サイト上からのデータ配信に切り替えた。
- ・大総研著書『大学総合研究センターの今』（2019 年 3 月、早稲田大学出版社）を刊行し、関係先へ送付した。

**【総括】**

大総研所属教員による学会発表やメディア掲載等、センターの研究成果を発信し続けている。センターの公式 Web サイトや SNS などでも積極的に情報を公開してきたが、今後も引き続き、学内外に向けての発信を活発に実施していく。

以上